

発議案第2号

沖縄の基地負担軽減と平和な島実現を求める意見書について

地方自治法第99条の規定に基づき、政府関係機関に対し、沖縄の基地負担軽減と平和な島実現を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和4年6月24日提出

提出者 北上市議会議員 鈴木 健二郎

賛成者 北上市議会議員 司 東 道 雄

同 三 宅 靖

同 武 田 勝

同 星 敦 子

同 高 橋 孝 二

提案理由

沖縄の基地負担軽減を図ることと平和な島の実現を求め、政府関係機関に対し意見書を提出しようとするものである。

## 沖縄の基地負担軽減と平和な島実現を求める意見書

沖縄が日本に復帰して50年、沖縄には日米安保条約・地位協定が適用され、今なお、米軍基地が存在し、日本国憲法が定める基本的人権が脅かされています。全国の米軍専用基地面積の約70%が沖縄に集中しています。沖縄県民は、選挙や県民投票など民主的な方法でこうした政策の是正を求めてきましたが、その声は無視され続けています。

歴史的には、琉球併合以来、沖縄は犠牲を強いられ、先の大戦では、日本で唯一、住民を巻き込んだ熾烈な地上戦が沖縄で行われ、多数の犠牲者が出ました。1952年4月に発効したサンフランシスコ講和条約で形式上、沖縄は独立しましたが、日本本土から切り離され、米軍の占領下に置かれ続けていました。そして今なお、沖縄では米兵や軍用機による事件、事故、騒音は絶えません。このように沖縄県民の耐え難い苦しみが長年にわたって続いています。

50年前に沖縄が日本に返還されることになった力は、沖縄県民の運動と、本土と連帯した闘いがあったことは明らかです。

玉城デニー沖縄県知事は、今年5月10日、「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を、岸田文雄首相に手渡しました。内容は、辺野古新基地建設の断念、米軍の特権を認めた日米地位協定の抜本的な見直しなどを求めています。また、2018年7月27日に、全国知事会は、米軍基地負担軽減などを内容とする「米軍基地負担に関する提言」を議決しています。

返還から50年目の今こそ、基地のない平和な沖縄を政府の力で実現されるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和4年6月24日

岩手県北上市議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

環境大臣

防衛大臣

沖縄及び北方対策担当大臣